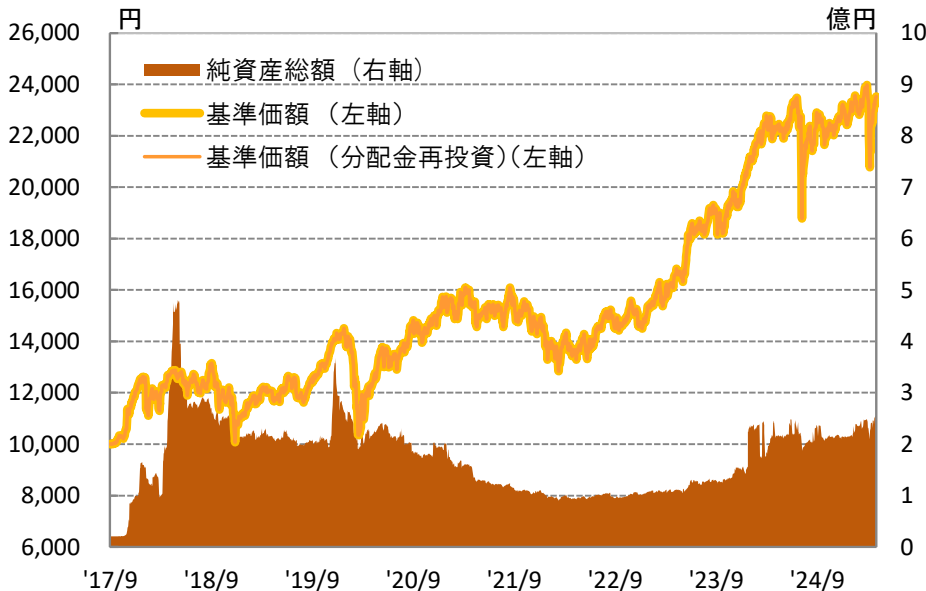


パフォーマンス

データ基準日：2025年4月30日

基準価額	23,529円
前月末比	+82円
純資産総額	2億5,373万円

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+0.3	+0.9	+5.8	+5.2	+72.0	+135.3



分配金 (1万口当たり、税引前)	
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
設定来累計	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

資産構成(%)		
株式		80.5
その他		19.5
合計		100.0

市場別比率(%)	
東証プライム	59.8
東証スタンダード	19.6
東証グロース	1.2
現金等	19.5
合計	100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

組入比率上位10業種(全21業種中)	
情報・通信業	12.4%
小売業	7.2%
機械	6.6%
その他製品	6.6%
化学	6.4%
卸売業	6.0%
不動産業	5.3%
金属製品	4.3%
サービス業	3.7%
ガラス・土石製品	3.4%

ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

市況

米国の「相互関税」による影響で一時混乱も、月末は36,000円台を回復。新興株も内需株中心に大きく持ち直す。

4月の株式市場は上旬、米国の「相互関税」が市場の想定より厳しい内容となったことから、世界景気の悪化や貿易戦争への警戒が強まり、日経平均株価は7日、一時31,000円を割れる場面がありました。ただ、10日には「相互関税」発動の一時停止が発表され米国株が急騰、日経平均株価も歴史的な上昇幅を記録するなど株式市場は乱高下しました。日経平均株価はその後32,600円台～34,700円台のレンジで上下に荒い値動きが続きましたが、下旬にかけて関税交渉の進展期待から持ち直し、月末は36,000円台を回復しました。新興・中小型株（中・小型株指数）は、前半、相場全体と同様に大幅下落しましたが、その後戻り歩調をとり、各種中・小型株指数は前月末に比べすべてがプラスとなりました。なかでも内需関連中心の東証グロース市場250指数は、輸出関連株が軟調となるなか、外部要因に左右されにくい内需株に見直し買いが入ったことで、急回復しました。こうしたなか、当ファンドの運用は、持ち高調整の売買を行うことで、4月末の株式組入比率を80.5%としました（前月末：81.4%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：+0.9%、小型株指数：+0.3%、東証グロース市場250指数：+3.9%になっています。

運用方針

関税懸念の後退で回復基調も、今後の動向に注目。運用は慎重姿勢で好業績・高配当株の押し目買い継続。

米政権による相互関税の一時停止や自動車・部品関税の負担軽減措置などに加え、米中貿易摩擦が緩和されるとの思惑などから米関税交渉を巡る懸念が和らぎつつあります。ただ、新たに映画や医薬品に対する関税措置が発表されるなど市場が関税政策に振り回される状況は当面続きそうです。このような環境下、4月上旬に急落した株式相場は急反転し、ほぼ急落前の水準まで回復しています。5月に入り米株高やドル高円安に振れたことでこれまで軟調だった輸出関連や半導体関連など成長株に見直し買いが入る一方、3月高値を付けた銀行などの割安株は上値の重い動きとなっています。こうした動きは株式市場では「リターン・リバーサル効果」と言われ、これまで売られて安くなった銘柄がその後に関税の影響が相対的に少ない内需株が物色されていく可能性があります。円高が進行したことで、製造業など輸出関連銘柄は今期の採算悪化が意識され始めています。為替想定レートは1ドル140円程度と前期から円高方向に設定する企業が増えるなか、業績見通しは保守的になる可能性が高く株価の上値を抑える要因となりそうです。足元、貿易交渉の進展期待やドル高円安への動きを支えに株価は回復しているものの、本格化する決算発表では先行き不透明感などから業績見直しなどを踏まえて銘柄の選別が強まるものと考えています。引き続き、米政権の関税政策が世界経済にどのような影響を与えるのか、今後の動向を注視していく必要があります。

5月は例年、決算発表と同時に自社株買い・増配など株主還元策を打ち出す企業の増加が見込まれます。運用においては好業績で低PER・PBRである好配当銘柄への押し目買いに加え、事業再編など構造改革や株主還元の強化など資本効率を引き上げつつ投資やM&Aなど成長投資を行う企業に注目してまいります。

ファンドマネージャーの視点(組入比率上位10銘柄)(全48銘柄中)					
No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	前田工織	7821	東証プライム	その他製品	4.5%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン(自動車ホイール)は自動車レースのF1(フォーミュラワン)にホイールを独占供給(22年から4年間)。					
2	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	4.1%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業(都心5区を中心に)を中核にホテル事業(開発・再生・運営)、海外事業(ベトナムやインドネシアにおける住宅など)へと事業領域を拡大。					
3	コア商事ホールディングス	9273	東証プライム	卸売業	2.9%
ジェネリック医薬品(後発医薬品)原薬輸入のトップ商社。原薬販売が62%、医薬品製造販売が38%と、商社機能と製薬機能を併せ持つビジネスの独自性が特長。営業利益率19%台と高収益。					
4	スカパーJSATホールディングス	9412	東証プライム	情報・通信業	2.9%
衛星有料チャンネル放送「スカパー」のメディア事業と衛星通信サービスなどの宇宙事業を手掛ける。現在、17基の衛星を保有するアジア最大の衛星通信事業者で、衛星を使った通信やデータ分析など宇宙事業で営業利益の8割前後を稼ぐ。					
5	ノリタケ	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	2.8%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混練などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えて、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。					
6	システムサポートホールディングス	4396	東証プライム	情報・通信業	2.8%
独立系のICT(情報通信技術)企業。ITシステムの企画から開発、運用・保守とワンストップで提供。顧客企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)化を背景に、クラウド移行・利用をサポートするクラウドインテグレーション事業などが好調に推移。					
7	フジマック	5965	東証スタンダード	金属製品	2.6%
1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国65拠点と中国や東南アジアにグループ企業。企画設計・開発・製造・施工・アフターメンテナンスまでトータルサポート。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。					
8	NITTOKU	6145	東証スタンダード	機械	2.6%
モーターの銅線を巻き付ける専用装置で世界最大手。システム提案、装置開発、工場レイアウト、オペレーション指導まで一貫したサービスを提供。銅線の配列を工夫しながら何層ものコイルを高密度に巻く技術、また銅線の張力や巻き込む速度を最適に調整する制御システムの技術が強み。自動車や機械の電動化、人手不足に伴う自動化需要を背景に成長が見込まれる。					
9	ユタカ技研	7229	東証スタンダード	輸送用機器	2.6%
ホンダが69.7%保有。事業の柱である排気・駆動部品事業の収益を長期的に極大化することで継続的成長を目指すとともに、電動化基盤の確立や全拠点の黒字化、新技術/製品の仕込み、新たな販路拡大に取り組む。好財務、低PBR。					
10	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.3%
自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。中でも売上高の約3割を占めるスポーツ用品(ゴルフシャフトなど)の営業利益率が40%前後と高い利益率を維持(米国および国内男子プロ、国内女子プロで使用率No.1を誇る)。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
 - ② 金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
 - ③ 信用リスク.....公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。
 - ④ 流動性リスク.....有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
 - ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
 - ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク
- 当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%（税抜3.00%） の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%（税抜0.80%） 。 （配分（各税込）：委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%）
その他の費用・手数料	信託事務の処理に要する諸費用（監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。） 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日（休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人						
委託会社		TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)				
受託会社		株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)				
販売会社		下記、販売会社一覧をご参照ください (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)				

販売会社一覧						
販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社※ ※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			